

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算方式)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受託事業収益	123,000,000	173,000,000	△ 50,000,000	
受取配分金	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000	
受取材料費等	8,000,000	8,000,000	0	
受取事務費	15,000,000	15,000,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	120,000	120,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	120,000	120,000	0	
指定管理業務収益	63,811,000	50,717,000	13,094,000	
指定管理料収益	63,811,000	43,717,000	20,094,000	指定管理料
指定管理業務事務費収益	0	7,000,000	△ 7,000,000	指定管理事務費
受取会費	760,000	760,000	0	
正会員受取会費	760,000	760,000	0	
受取補助金等	20,082,000	19,762,000	320,000	
受取連合交付金	10,041,000	9,881,000	160,000	高齢者就業機会確保事業費等補助金
受取(市)補助金	10,041,000	9,881,000	160,000	官古市補助金
雑収益	110,000	110,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	預金利息
雑収益	100,000	100,000	0	過年度会費等
経常収益計	207,883,000	244,469,000	△ 36,586,000	
(2)経常費用				
事業費	204,358,213	240,723,858	△ 36,365,645	
支払配分金	100,000,000	186,320,000	△ 86,320,000	就業会員への配分金(就業機会提供費)
支払材料費等	8,000,000	8,000,000	0	就業に伴う材料費等(就業機会提供費)
指定管理支払配分金	43,205,710	0	43,205,710	就業会員への配分金(指定管理事業費)
役員報酬	247,800	0	247,800	公益目的事業に係る報酬、業務日当
給料手当	14,213,557	14,044,779	168,778	公益目的事業の職員基本給、諸手当
臨時雇賃金	4,470,000	1,524,000	2,946,000	公益目的事業に係る臨時雇賃金
法定福利費	3,858,048	4,042,528	△ 184,480	公益目的事業に係る社会保険料等
退職給付費用	768,000	480,000	288,000	公益目的事業に係る中小企業退職金共済掛金
福利厚生費	40,000	32,000	8,000	公益目的事業に係る職員健康診断料等
会議費	20,648	20,648	0	公益目的事業に係る安全・適正就業対策推進委員会等開催経費
旅費交通費	357,280	491,800	△ 134,520	公益目的事業に係る役員研修会等旅費
通信運搬費	1,259,104	1,272,325	△ 13,221	公益目的事業に係る通話料等通信費
減価償却費	125,711	125,714	△ 3	車両減価償却額
什器備品費	490,000	280,000	210,000	公益目的事業に係る備品購入費
消耗品費	10,970,747	11,469,039	△ 498,292	公益目的事業に係る事務用消耗品、燃料代
修繕費	1,862,250	698,000	1,164,250	公益目的事業に係る車検整備料、事務所修繕費等
印刷製本費	1,186,700	1,093,740	92,960	公益目的事業に係る就業開拓・会員拡大チラシ、会報印刷等
光熱水料費	2,843,925	1,023,488	1,820,437	公益目的事業に係る上下水道料、電気料、ガス代
賃借料	2,000,082	1,632,143	367,939	公益目的事業に係る事務所借料、機器リース料等
保険料	1,227,736	1,171,416	56,320	公益目的事業に係る会員傷害保険料、損害賠償保険料、自動車保険料等
諸謝金	5,474,810	5,463,965	10,845	公益目的事業に係る就業機会創出員諸謝金等
租税公課	148,820	28,000	120,820	公益目的事業に係る自動車税、重量税、印紙代等
支払負担金	130,000	40,000	90,000	公益目的事業に係る研修会等負担金
委託費	922,929	1,001,458	△ 78,529	公益目的事業に係る機器保守料、コピーカウント料等
教材費	30,000	10,000	20,000	公益目的事業に係る講習会教材費
支払手数料	296,160	308,000	△ 11,840	公益目的事業に係る送金手数料

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算方式)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
貸倒損失	3,240	45,859	△ 42,619	公益目的事業に係る回収不納未収入金
雑費	204,956	104,956	100,000	公益目的事業に係る雑費
管理費	10,492,348	10,211,261	281,087	
役員報酬	540,000	688,800	△ 148,800	法人会計に係る役員報酬、業務日当
給料手当	5,542,634	5,511,807	30,827	法人会計に係る職員基本給、諸手当
法定福利費	1,000,047	996,697	3,350	法人会計に係る社会保険料等
退職給付費用	192,000	120,000	72,000	法人会計に係る中小企業退職金共済掛金
福利厚生費	8,000	8,000	0	法人会計に係る職員健康診断
会議費	430,000	420,000	10,000	総会、理事会等開催費用
旅費交通費	102,520	102,520	0	法人会計に係る役員職員旅費等
通信運搬費	139,156	112,511	26,645	法人会計に係る通話料等通信費
消耗品費	60,000	60,000	0	法人会計に係る事務消耗品
修繕費	22,000	10,000	12,000	法人会計に係る修繕費
印刷製本費	244,080	244,080	0	法人会計に係る印刷費
光熱水料費	102,426	97,872	4,554	法人会計に係る上下水道料、電気料、ガス代
賃借料	390,038	392,910	△ 2,872	法人会計に係る事務所賃借料、機器リース料等
保険料	107,534	41,884	65,650	法人会計に係る役員賠償責任保険料等
租税公課	900,980	642,000	258,980	法人県民税均等割額、消費税及び地方消費税等
支払負担金	280,000	297,500	△ 17,500	法人会計に係る各種年会費等
委託費	119,853	180,764	△ 60,911	法人会計に係る機器保守料、コピーカウント料等
支払手数料	1,080	20,000	△ 18,920	法人会計に係る送金手数料
支払利息	260,000	213,916	46,084	短期借入金支払利息
雑費	50,000	50,000	0	法人会計に係る事務所内雑費、慶弔費等
経常費用計	214,850,561	250,935,119	△ 36,084,558	
当期経常増減額	△ 6,967,561	△ 6,466,119	△ 501,442	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
過年度収益修正	0	0	0	
過年度収益修正	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
過年度損失修正	0	0	0	
過年度損失修正	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,967,561	△ 6,466,119	△ 501,442	
一般正味財産期首残高	13,002,970	14,170,000	△ 1,167,030	
一般正味財産期末残高	6,035,409	7,703,881	△ 1,668,472	
II 指定正味財産増減の部				
(1)収益				
収益計	0	0	0	
(2)費用				
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	6,035,409	7,703,881	△ 1,668,472	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
投資活動支出計	0	0	0
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
財務活動支出計	0	0	0

2. 借入限度額

平成29年度における短期借入金の借入限度額は12,000千円とする。

3. 債務負担額

エイジレス80アクティブ5年間リース契約により平成27年11月～平成32年10月までの累計1,896,000円の債務を負担する。29年度負担額379,200円

エイジレス80アクティブ4年間リース契約により平成29年5月～平成32年10月までの累計667,800円の債務を負担する。29年度負担額174,900円

シャープコピーリース料5年間リース契約により平成28年4月～平成33年3月までの累計870,000円の債務を負担する。29年度負担額174,000円

NTTビジネスホンリース料7年間リース契約により平成28年11月～平成35年10月までの累計781,200円の債務を負担する。29年度負担額111,600円